



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道における広域合併農協に関する研究（第1報）：西胆振地区5農協の合併前夜
Author(s)	小野, 智昭; ONO, Tomoaki; 禹, 暎均 他
Citation	北海道大学農経論叢, 43, 103-124
Issue Date	1987-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/11013
Type	departmental bulletin paper
File Information	43_p103-124.pdf



北海道における広域合併農協に 関する研究（第1報）

—西胆振地区5農協の合併前夜—

小野 智昭・禹 暎均・景山 敬之・田淵 直子
小寺 収・坂下 明彦・太田原高昭

目 次

1. はじめに	103
2. 地域農業の展開過程	104
1) 町村間の地域分化	104
2) 町村を越えた地帯形成	108
3. 地域農業の再編と農協	110
1) 販売事業展開の特徴	110
2) 地域農業再編主体としての農協	113
3) 農業振興体制の到達点	116
4. 農協の経営構造	117
1) 農協経営の特徴と問題点	117
2) 当面する経営問題	121
5. 小括と展望	123

1. はじめに

北海道における農協合併は、1950年代の不振組合の整理および60年代後半から70年代前半にかけての開拓農協の整理が主であり、全国的には最も遅れた地域であると言われている。特に市町村を越えた広域合併はこれまで皆無であった。しかし近年の農業情勢の悪化、金融自由化という状況の下で、1986年には「農協合併助成法」の第6次延長が行われ、改めて農協合併への関心が高まっている。北海道においても胆振西部5農協の合併計画が発表され、道内初の広域合併として注目されている。

合併が計画されているのは、いぶり豊浦農協、虻田町農協、洞爺村農協、大滝農協、壮瞥町農協の5農協である¹⁾。これらの農協は小規模かつ多様な農業経営形態が展開する道南に位置し、農協自体も正組合員200戸前後の小

規模農協である。それゆえ農業、農協ともに道内の他地域とは異なった性格を有するのであるが、北海道に多い小規模農協の経営問題を体現している点では一つの典型といえよう。

本稿は、合併前夜における5農協管内の農業、農協の展開過程および現状を明らかにすることを課題とし、そこから合併の展望を探ろうとするものである。

構成はまず5農協管内の農業の地帯構成を分析し、次に各農協の事業体制の特徴と農業振興体制の到達点を明らかにする。さらに以上の分析を踏まえて、各農協の経営構造を分析することによって、合併に至った各農協の経営問題の特質を明らかにする。

2. 地域農業の展開過程

1) 町村間の地域分化

西胆振地区は洞爺湖を中心に東西に広がる5町村を含む地域である（後掲図2参照）。地形的には内浦湾（噴火湾）に接する海岸地帯、洞爺湖カルデラ内部のわずかな平地と傾斜地、さらに高原地帯、山岳地帯をその内に有し、多様な構成をとっている。気候は北海道にあっては南部に位置するため全般的に温暖であり、海洋性気候であるが、大滝村は周囲を山に囲まれているため寒暖の差が大きい内陸性気候であるという差異を有する。

産業構造からみると農業依存度の高い地域と低い地域が混在している。1980年の就業人口とその内の農業就業人口の比率をみると、洞爺村は1,347人中51%、豊浦町は3,034人中20%、虻田町は6,082人中6%、壮瞥町は2,153人中28%、大滝村は742人中27%、である。虻田町、壮瞥町では洞爺湖畔に温泉街が形成されているため観光業をはじめ第3次産業への依存度が高く、就業人口比でそれぞれ68%、58%、となっている。また大滝村は山間部の過疎地であるが、観光および福祉厚生施設の誘致を行ったため、やはり

1) 本稿執筆後の12月8日に5農協合併の予備契約調印式が行われた。その計画書によると新農協は「とうや湖農協」として1987年3月1日に発足し、管理本部を現虻田町農協、事業本部を現洞爺村農協に置き、さらに雑穀部（虻田）、畜産部（豊浦）、果樹米麦部（壮瞥）、畑作青果部（洞爺）という事業部制を設けるという（「北海道新聞」1986年12月9日）。

北海道における広域合併農協に関する研究（第一報）

表1 農業の動向 (単位：戸、%、ha)

	年次	農家数	専業別構成 (%)			経営耕地面積	
			専業	I兼	II兼	合計	1戸当り
洞 爺	1950	441	77	12	12	2329	5.3
	60	402	79	16	5	2048	5.1
	70	341	73	19	8	1795	5.3
	80	254	74	14	12	1437	5.7
	85	241	73	16	11	1442	6.0
豊 浦	1950	779	34	25	42	2326	3.0
	60	708	54	18	28	2292	3.2
	70	482	37	29	34	1733	3.6
	80	299	53	16	31	1435	4.8
	85	289	60	17	24	1714	5.9
虻 田	1950	522	37	8	54	1287	2.5
	60	346	60	12	29	1322	3.8
	70	243	55	21	24	1090	4.5
	80	162	57	18	25	824	5.1
	85	144	60	18	22	822	5.7
壮 瞥	1950	525	47	26	27	1849	3.5
	60	465	59	21	20	1743	3.7
	70	355	54	30	15	1515	4.3
	80	268	41	35	24	1203	4.5
	85	260	53	25	22	1297	5.0
大 滝	1950	354	17	29	55	624	1.8
	60	221	30	48	22	659	3.0
	70	145	38	37	25	661	4.6
	80	101	41	35	25	517	5.1
	85	99	53	22	24	520	5.8

(資料)「農業センサス」

第3次産業人口が55%を占めるという特徴を持っている。

地域内での農業展開を概観しよう。農家数の推移を表1に示すと、高度経済成長期を通じて農家数が減少し、特に豊浦、虻田、大滝では減少率が大きいのに対し、洞爺、壮瞥では相対的に小さい。階層的にみると、前3町村は1950年当時に第2種兼業農家が40～55%と大量に存在していたが、これらは豊浦、虻田では漁業との、大滝では林業等との兼業であり、1ha未満の畑地を持つ自給農家である。この階層は高度成長期にはいると、豊浦では一部上昇する農家も見られるが、ほとんど耕作放棄し、それが第2種兼業の激減となって現れる。高度成長期には本格的な離農が進行するとともに一定の規模拡大が行われる。畑作ではほぼ5～7.5ha層を基軸として分解が進行する

のであるが、その上向展開は強いものとはいえない。85年時点での比較的大規模な農家を、10ha以上の農家数から2歳以上乳用牛の30頭以上飼養農家数を引いたものとして算出すると、対総農家数比で洞爺20%、豊浦11%、虻田14%、壮瞥10%、大滝13%という程度である。離農は残存農家の規模拡大に結びつくよりも、高冷地の集落の集団離農や、離農跡地の不動産業者による買占めによって、耕作面積の減少につながるという傾向が強かった。その結果、この地域全体として平均6ha弱という小規模経営にあることが特徴である。

全体的には小規模畑作と特徴づけられる5町村ではあるが、その農業展開は町村によって異なった様相を持っている。それを作目構成からみると、1960年代前半に大滝を除いた各町村は、豆作を中心とした近似的な構成をとっていたが、70年代以降地域分化が進んでくる。図1はその過程を農業粗生産額に占める畜産と野菜・果樹の構成から示したものである。特徴的なことは洞爺が野菜、豊浦が畜産へと大きく特化することである。大滝は過疎化

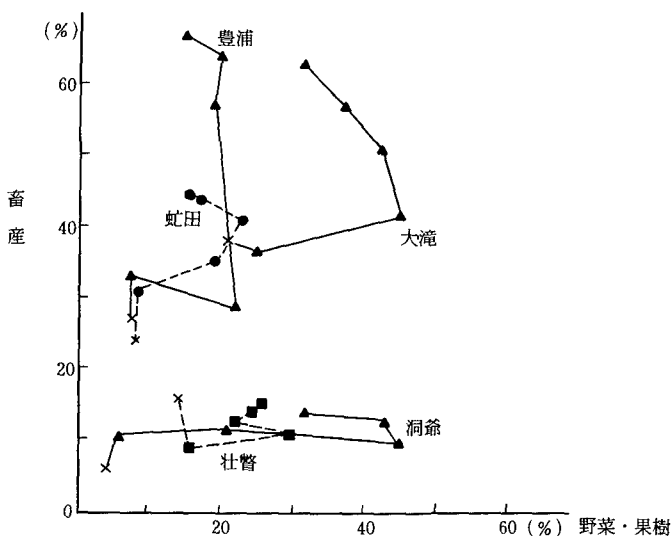


図1 農業生産の特化

(資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

注1) 1962, 65, 70, 75, 84年の数値である。×は1962年度。

2) 農業粗生産額に占める野菜・果樹、畜産の比率を示す。

北海道における広域合併農協に関する研究（第一報）

表2 1戸当り生産農業所得の推移

(単位：％、千円)

年度	洞 爺		豊 浦		虻 田		壮 瞥		大 滝		北海道平均	
	所得率	農業所得	所得率	農業所得	所得率	農業所得	所得率	農業所得	所得率	農業所得	所得率	農業所得
1970	55.1	1,416	51.3	948	49.4	1,354	55.3	1,086	49.3	710	51.4	1,142
75	69.1	4,112	50.1	2,628	53.8	3,110	71.7	3,509	51.9	1,778	56.0	2,831
80	64.8	5,740	44.4	3,401	53.2	3,852	63.6	3,515	54.3	2,970	47.8	2,780
82	35.1	2,961	24.0	2,017	26.3	2,025	37.7	2,112	28.5	1,376	40.0	2,747
85	36.2	3,205	26.0	2,314	28.8	2,006	37.8	2,228	32.8	1,762	38.5	3,157

(資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

表3 150日以上農業従事者数の推移 (単位：人、％)

	1965年			1985年		
	合計	60才以上	(7.9)	合計	60才以上	(15.9)
北海道	358,947	28,198	(7.9)	166,939	26,607	(15.9)
胆振支庁	14,216	1,173	(8.3)	5,541	1,056	(19.1)
洞爺	966	64	(6.6)	521	111	(21.3)
豊浦	1,068	92	(8.6)	470	144	(30.6)
虻田	543	46	(8.5)	258	67	(26.0)
壮瞥	929	65	(7.0)	503	98	(19.5)
大滝	332	24	(7.2)	118	35	(29.7)

(資料) 「農業センサス」

注) () 内は合計に対する比率。

の中でも野菜、さらには酪農、肉牛の比重を高めている。これらに対し壮瞥、虻田では大きな変化はみられない。ただし壮瞥は米2割、豆3割という構成の変化はないが、野菜、果実、肉牛の増加がみられ、虻田でも野菜、酪農の増加がみられる。こうした農業展開の差異をもたらしたものは、立地条件の差もあるがむしろそれに規定されつつ農業再編に果たした農協の役割の差異によるところが大きいことは次節に述べるとおりである。

このような差異と同時に、各町村が共通して直面している問題について指摘しておかなければならない。それは第1に生産農業所得の著しい減少と、第2に農業労働力の高齢化である。表2は5町村の生産農業所得率と1戸当たり生産農業所得の推移を示したものである。1980年には全道平均よりも高い所得を示していた5町村であるが、その後所得の急激な減少をみせ、85年

表4 地帯別の農業構成

	農家数 (戸)	専業率 (%)	収穫面積		作物別構成比(%)							1戸当り面積、頭数(a, 頭, 万円)						
			(ha)		稲	雑穀	いも類	豆類	工芸	野菜	飼料	収穫面積	樹園地	施設園芸	乳牛	肉牛	豚	販売額
湖畔Ⅰ	387	46.5	844	27.1	5.0	0.6	19.6	5.2	16.6	24.6	218.1	2.2	3.0	1.0	0.7	10.1	298.8	
湖畔Ⅱ	159	37.7	584	28.5	4.6	1.6	40.4	9.0	3.8	6.8	367.5	67.5	0.1	0.1	1.1	9.1	387.8	
中間	98	36.7	349	0.6	0.5	0.5	3.3	2.3	18.3	74.3	356.5	0.6	0.0	3.7	2.9	5.8	270.4	
高台	348	76.4	2,361	4.5	9.2	9.6	31.6	16.8	8.2	18.2	678.3	1.6	0.1	1.3	3.2	15.1	606.0	
酪農	54	61.1	826	0.2	0.1	0.0	3.6	1.5	2.5	92.1	1,529.6	89.3	0.0	25.7	1.2	0.0	613.9	
合計	1,046	55.0	4,964	10.2	5.8	4.9	23.9	10.4	8.9	34.2	474.6	16.3	1.2	2.5	1.9	10.7	428.1	

(資料) 図2に同じ。

注1) 樹園地、施設園芸の面積は収穫面積の外数。

2) 1戸当り面積、頭数は農家数合計で単純に平均したもの。

る。80年センサスの集落カードをもとに、作物収穫面積の構成を中心に地帯区分してみると、5町村を包含する地域には、町村を越えてほぼ同質と見られるいくつかの農業地帯が分布していることがわかり、それはほぼ次の5地帯に集約される。各地帯の生産構成は表4のとうりである。

第1は豊浦町、虻田町の沿岸部と洞爺村、壮瞥町の湖畔に形成される地帯であり、これを湖畔Ⅰ地帯とする。この地帯は1戸当りの面積が約2haと最も小規模であるため、集約的な農業展開がみられるところである。特に70年以降は水稻、豆類が減少し、洞爺では野菜、施設園芸、豊浦では養豚、いちご栽培の増加が著しい。その結果70年から80年にかけて専業農家数が増加するという成果をあげている。

第2は壮瞥町の湖畔から内陸に位置する地帯であり湖畔Ⅱ地帯とする。これは湖畔Ⅰと類似した立地条件にあるが、1戸当りの面積は4ha弱とそれより広く、従来から水稻と豆を中心に作付けされている。70年代の水田転作への対応は、豆作の増大として現れるが、他方で果樹(りんご)への永年転作も進展している。しかし70年から80年にかけて、専業農家数は湖畔Ⅰとは逆に、ほぼ半減するという結果となり、専業農家率では逆転している。

第3は洞爺村、豊浦町、虻田町につらなる台地と、壮瞥町、大滝村にある同様の平坦部であり、高台地帯とする。1戸当りの面積が約7ha(70年には5.8ha)と相対的に大きく、販売高も高く、専従率も76%と最も高い地帯である。ここは地域全体の面積の約半分を占め、この地域の農業の中核的な地

帯である。作付け面積は豆類を中心にピート、馬鈴薯、牧草が多いが、加えて高原野菜を導入した複合経営、さらには肉牛の飼養を行う有畜複合経営が定着している。養豚については豊浦で専門的に行われているものである。なお大滝の北部にある地区は、土地条件では高台地帯と同様であるが、野菜と雑穀のみを作付し、有畜化は進んでいない。

第4は豊浦町と大滝村の中央部に位置する中間地帯である。1戸当りの面積は3.6haと小規模であるが、湖畔地帯とちがって水田は存在せず、野菜作と肉畜、酪農が混在している。小規模であるため兼業農家が多く、専門率が最も低い地帯である。

最後は豊浦町、虻田町、大滝村の丘陵地帯に散在する酪農地帯である。1戸当たりの面積は15ha、乳牛頭数が平均で30頭弱の酪農専門経営が多い²⁾。

以上のように、胆振西部5農村の農業は町村間において多様な分化が見られるが、5町村を全体としてとらえるならば、それらは町村を越えたいくつかの農業地帯の形成として把握することができる。このことは5町村の農業を全体として一つの地域農業として把握することを可能とするものである。

3. 地域農業の再編と農協

1) 販売事業展開の特徴

各町村内に多様な農業形態を抱えつつ、70年代に特徴的な展開をする農業再編過程を、それに果たした農協の役割とともに考察しよう。

最初に5農協の組織と事業の規模を確認しておこう(表5)。85年度の正組合員戸数で比較すると豊浦、壮瞥、洞爺の3農協がほぼ250戸前後と同水準の規模である。ついで虻田が160戸とやや小さく、大滝はわずか70戸である。つぎにこれらを1戸当りの販売高で比較すると、虻田が1,690万円と群をぬいて高く、豊浦1000万円、洞爺790万円がこれについている。壮瞥は組織ではこれら2農協と同規模であるが、販売高では480万円と大きく下回っており、大滝は460万円の水準である。ここから農家と農協の経済規模の序列が想定されうるるのであるが、ここでは農業生産額と販売高の相関の偏奇に

2) 虻田町の酪農地帯に分類した集落には樹園地が48haあり、本来ならこの部分は分離して湖畔Ⅰに含まれるべきである。しかし資料の制約上集落以下には分離できないため、集落全体を酪農地帯とした。

北海道における広域合併農協に関する研究（第一報）

表5 農協の規模（単位：戸、人、千円）

	年度	正組員戸数	正組員	准組員	1戸当り販売高
洞 爺	1960	389	407	70	748
	70	338	364	21	1,251
	80	270	301	66	7,096
	85	239	283	110	7,917
豊 浦	1960	555	583	74	387
	70	378	406	113	997
	80	292	378	332	6,066
	85	278	374	334	10,085
蛇 田	1960	248	268	14	1,101
	70	214	217	60	2,938
	80	166	169	103	14,898
	85	158	158	148	16,880
壮 瞥	1960	408	467	64	399
	70	325	393	80	430
	80	250	329	123	4,156
	85	244	333	88	4,762
大 滝	1960	115	135	20	193
	70	92	92	36	775
	80	79	90	30	2,964
	85	68	78	35	4,615

（資料）「北海道農協要覧」、85年度は各農協「業務報告書」

注1) 組員には団体を含む。

2) 1戸当り販売高＝農協販売取扱高÷正組員戸数。

注目したい。農業粗生産額で比較すると、洞爺、豊浦より低い蛇田が、販売高ではそれらを上回り、壮瞥と大滝はほぼ同水準であるのに販売高では大きな開きがある。実はこの点に農協販売事業と地域農業との関わりにおける、個々の農協の特性が現れているのである。

そのことについてさらに掘り下げてみよう。表6から、1960年代前半にはどの農協も米と豆の販売が中心であり、洞爺、豊浦、壮瞥においては販売額の3分の2以上が米、豆によって占められていることがわかる。この時期は豆作に偏重した地域の農業を、そのまま反映した販売事業構成をとっていたのである。ところが60年代後半に豆作農業が行きづまりを見せ、それに対応する農協の経営方針の差異が現れ、したがって販売事業にもそれぞれの独自

表6 農協販売高の推移

(単位：百万円)

	年度	米	豆・雑穀	野菜・果樹	肉牛・豚	牛乳	総計
洞	1960	16	210	—	—	—	291
	65	38	126	—	4	—	321
	70	43	123	90	1	—	423
	75	100	285	339	50	—	1,065
	80	36	459	736	243	9	1,916
85	80	299	798	195	—	1,892	
豊	1960	13	58	—	8	17	215
	65	29	38	—	16	25	284
	70	46	44	—	81	63	377
	75	120	52	—	429	155	960
	80	21	79	329	739	383	1,771
85	148	162	447	1084	408	2,803	
虻	1960	1	188	4	—	6	273
	65	4	374	55	1	10	499
	70	7	496	22	—	43	629
	75	12	1448	165	4	57	1,773
	80	0	2060	105	71	70	2,473
85	12	2278	52	80	74	2,667	
壯	1960	14	93	—	—	7	163
	65	63	69	1	—	8	208
	70	92	95	3	3	18	252
	75	219	214	63	93	11	656
	80	63	452	175	176	6	1,039
85	211	287	282	153	4	1,162	
大	1960	—	0	—	0	2	22
	65	—	1	0	—	3	30
	70	—	1	17	4	36	66
	75	—	0	36	33	69	147
	80	—	—	84	41	88	234
85	—	1	86	88	120	314	

(資料) 表5に同じ。

注) 野菜には、種子用・食用馬鈴薯を含む。

性が現れるようになった。

洞爺における野菜は60年代には皆無であったものが、80年には7億円を越えている。また豊浦では畜産が同様な増加をみせる。これらの部門の伸長は目ざましいものであり、各農協の現在の販売構成の中で最も大きな比重を占めるに至っている。それは、これらの部門を中心に地域農業の再編が積極的に進められてきたからであり、これらの農協においては農業生産の再編に対応した販売事業の展開が見られたことを示している。

一方、虻田では豆の急増が目立ち、1984年には22億円にも達している。ところがこの数値は町内の豆の粗生産額4億6千万円を大幅に上回るものである。虻田町農協が地区外から積極的に豆の広域集荷を行い、販売事業の拡

大を図ってきたためである。ここでの事業展開は地域農業の展開と相対的に独立したものであり、「虻田方式」と呼ばれる独特な事例なのである。

これらに対して牡警では60年代前半の販売構成が現在まで比較的转变らずに推移している。しかし、前節でみたように牡警においても多様な農業展開が見られるのであり、農協の販売構成が地域の農業生産と必ずしも結びついていないことがわかる。これは農協として農業再編に積極的な方針を持たず、新しく興隆する作目を販売事業に組み込むことに成功していないことを示している。

大滝ではアスパラを中心とした野菜、畜産の増加がみられるが、その販売高は85年度の合計で3億1千万円程度であり、1戸当たりでは他の農協の2分の1程度にすぎない。しかし1戸当り粗生産額は80年時点では牡警とほぼ同じく5百万円台であるように、生産の4割しか農協に出荷されていないことになる。これは農協販売事業が地域の生産をカバーしていないことを示している。

以上のような販売事業の展開は、職員配置のあり方にも現れている。表7でそれをみると、販売高の急増がみられた洞爺、豊浦、虻田においては販売・指導の人員が65年から80年にかけてそれぞれ、5人→12人、8人→11人、6人→11人と急増している。つまり積極的な販売事業の展開を示した農協は職員体制でも販売・指導事業の職員が増大している。しかし牡警では5人→8人という増加にとどまり、大滝では逆に3人→1人と減少している。

農協の地域農業再編方針と事業体制の違いが、農業生産の再編とともに農協販売事業のあり方の違いを決定づけていることは明らかである。この点を項を改めて検討しよう。

2) 地域農業再編主体としての農協

1960年代後半から再編成に向かう各町村の農業を、その再編主体である農協の役割との関係でみてみよう。

洞爺では豆の連作障害と減反という2つの契機から、早くから野菜産地化を進め、1971年には第2次構造改善事業の導入により施設園芸団地を完成させている。それ以後も、72年の野菜出荷所設置から81年の真空予冷施設の完成までのほぼ10年間に、総額2億6千万円におよぶ野菜関連施設への投資が行われた。このような積極的な投資により、整備された施設をもとに産地形

表7 農協の職員体制 (単位:人)

	年度	職員計	販売・指導	信用共済	購買
洞 爺	1965	37	5	7	3
	70	51	10	6	21
	80	48	12	7	22
	85	46	13	8	17
豊 浦	1965	43	8	6	6
	70	46	13	6	10
	80	49	11	7	21
	85	49	13	6	23
虹 田	1965	25	6	6	8
	70	30	8	4	9
	80	35	11	5	13
	85	34	7	4	12
壮 瞥	1965	37	5	5	9
	70	42	5	5	9
	80	38	8	6	12
	85	38	8	5	12
大 滝	1965	9	3	2	2.4
	70	9	2	3	2
	80	9	1	3	3
	85	9	1	2	3

(資料) 表5に同じ。

成と販売事業の拡大が一体となって進められる。職員配置の面でも、生産販売部12名のうち半数の6名が青果課に集中しており、野菜販売の伸びに農協の果たした役割は決定的である³⁾。

豊浦は畜産産地化への道をたどる。1957年には高度集約酪農地域の指定を受けて酪農の振興に努めるが、61年には養豚センターを建設して養豚に力をいれはじめ、70年代には後者に重心を置いた畜産振興をはかる。営農販売指導の面でも農協のイニシアチブが発揮され、現在では農協職員が各農家を回って個体毎に豚の出荷時期を決定し、農家は豚の育成に専念するという体制が確立している。近年は豚価の低迷の中で負債が累増してきたため、農協

3) 洞爺村農協の実践については、太田原高昭『地域農業と農協』、日本経済評論社、1982年、第4章参照。

に指導、資材、販売を一体化した営農生産部を設け、販売事業と切り離された飼料購買の推進という事業体制を改め、一元的指導体制をとるようになった。一方1965年以降、いちご栽培が増加し、生産組織も形成され、株冷施設などを農協が設置し銘柄も確立している。ただし畜産に比べると青果物にかかわる体制はたちおけている。

虻田では小豆、高級菜豆の銘柄確立に努力しており、1960年に雑穀乾燥施設を設置し、さらに70～74年にかけて大規模な選別調整施設を日本豆類振興基金協会の補助金を利用して設置している。この大型施設の利用効率を高めるために広域集荷を行い、結果として豆類の販売のみが拡大してきたのである。職員体制をみても販売に12名と全体の3分の1以上が配置され、さらにその中の4名が豆販売に専従している。他方、少なからず存在する野菜生産や、農家の1割を占める酪農家への対応が相対的に希薄である。

壮瞥は1戸当たりの生産農業所得は220万円と豊浦、虻田とほぼ同額であり、この地域の中で決して低くはないにもかかわらず、先にみたように農協の販売高は他を下回っている。これは米の販売が他の農協に比べて比較的多く、そのため農協経営が安定的であったことから、農協としては他の作目の産地形成には消極的であったためとみられる。壮瞥町の農業生産は、有畜複合経営が増加して70戸近くに達し、肉牛の育成技術は近隣町村中で最も高水準であることや、野菜の複合経営が広がっていること、さらに転作対応としてりんごへの永年転作が行われていることなど、堅実な農家による独自の動きがみられることが特徴的である。しかし、例えばりんごの販売は道路わきの「直販所」での販売が中心になっており、農協集荷率は30%程度であるというように、農家の生産が農協販売事業に結びついていない側面が強い。

大滝では1956年に、トーヤ食品工場を誘致し、村がアスパラ増産奨励資金貸付条例を制定して以来、アスパラの作付が急激に増加し、農産物では圧倒的な割合を占めていた。しかし、農協の集荷率は高くなく、グリーン、ホワイトともに70%程度であり、他は耕作者組合を通じて商系に売られている。またわずか8戸ではあるが、正組合員の1割に当たる非組合員の農家が存在するなど、農協の組織的力は十分とはいえない。ここでは過疎化が著しく、職員体制も総計9名と弱体であるため、地域農業の不振を農協が主体となって再編するにはかなりの困難があると見られる。近年農協主導で長芋を導入

し、貯蔵庫を建設するなど新たな対応もみられるが、農協規模の小ささが産地形成に対する制約になっていることは否めない。

以上のように、この地域の農協はそれぞれ野菜、畜産、豆などを中心とした独自性のある事業体制を有している。しかし一方で豊浦、壮瞥、虻田の野菜・酪農、大滝のアスパラ等、農協の営農指導、販売が完全にカバーしていない部門が見られる。洞爺湖周辺の地域農業を町村単位でくると、町村内に多様な農業が少量ずつ存在することとなり、その多様な内容に現行の規模の農協では十分な対応が困難となっていることがその大きな要因として指摘されよう。

3) 農業振興体制の到達点

地域農業の再編とそれに対応した農協事業の展開を示す先進例が洞爺・豊浦であるが、それを支えたのは決して農協だけの力ではない。地域内の諸機関、諸団体の協力による農業振興体制については洞爺村のあり方が一つの到達点といえよう。洞爺では図3に示したように、村内の各機関と生産者組織により「営農対策協議会」が組織され、村ぐるみの振興体制をとっている。ここで特徴的なことは生産者部会の主体性が大きいことである。セロリ部会を例にとると、毎年12月に播種計画をたて、その年の生産計画を作り、出荷時期になると毎週一回出荷時期の打ち合せを行う。さらに出荷時期を守らない者には、除名措置まで行い統制を強めている。生産者自身が生産・指導計画を立て、出荷調整まで行っているのである。さらに技術指導は農業改良普

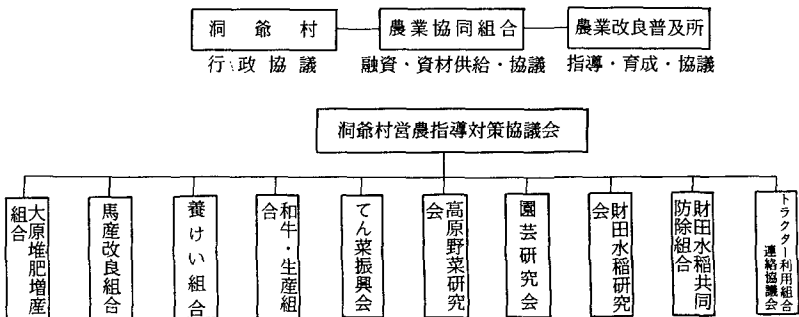


図3 洞爺村における農業振興体制

(資料) 洞爺村農協資料

及所の機能を生かし、農協は販売に専念している。このように村ぐるみの振興体制の中で、各機能が合理的に役割分担を行っている。こうした体制が地域農業再編の主体となったことは、全国的にも先進的な事例として評価されている⁴⁾。

本稿では、生産者組織の主体的活動が多様な農業生産を農協販売事業に結びつけることを可能にしている側面に注目しておきたい。つまり、品目の多様化が進む場合でも、品目別に生産者の組織化がなされ、それが農協と強く結びついていれば販売事業を合理的に進めるシステムとして機能することが出来るのである。洞爺村ではこのようなシステムがあったからこそ、この地域において唯一地域農業振興計画を持ち、それに基づく計画的な農業振興が可能となっていたのである。この点での他町村の体制をみると、豊浦は洞爺をモデルとした体制が現在整えられつつある。その他では虻田、壮瞥に生産者組織がみられるがいずれも部分的なものであり、一つのシステムとして機能するには至っていない。こうした組織化の遅れがこれらの地域の農協の販売事業が、多様な農業展開に対応できない重要な要因になっている。

すでにみたように、それぞれ特徴のないいくつかの農業地帯が町村横断的に形成されている西胆振地域にとって、洞爺村における農業振興体制は、地域全体の農業振興にとっても、有効な方法であると考えられ、このような先進事例を地域内部に有していることは大きな強みとなるであろう。

4. 農協の経営構造

1) 農協経営の特徴と問題点

5 農協はそれぞれ特徴を持ちつつ各地区の農業振興をはかり、販売事業を展開してきた。そうした生産・販売事業の展開は農協の他の事業と密接に結びつきつつ行われるのであり、そのあり方に規定されて各農協の財務、損益などの経営構造も独自な性格をもつようになる。そこで各農協の1980年頃までに形成された経営構造とそこでの問題点を明らかにし、現在直面している問題の発生過程を分析しよう。

洞爺村農協は70年代以降に農協が中心となって地域農業の再編を行い、野

4) 太田原高昭，前掲書。

表8 5 農協の主要財務構成

(単位：百万円)

農協	年度	資 産				負 債 ・ 資 本						その他共 合 計
		現金・預金	貸付金	経済資産	固定資産	貯 金	借入金	設備借入金	引当金	積立金	出資金	
洞 爺	1960	102	54	94	19	171	53	…	…	7	21	273
	70	549	341	147	77	787	175	—	27	16	61	1,130
	80	1,412	1,836	541	280	2,378	1,007	87	178	90	172	4,206
	85	1,598	2,201	387	315	2,833	972	46	186	126	222	4,685
豊 浦	1960	60	140	53	47	129	105	…	…	1	27	303
	70	308	344	138	103	586	172	5	48	3	42	1,074
	80	1,260	1,311	343	173	2,065	528	—	127	56	97	3,173
	85	1,782	2,240	302	243	3,103	838	—	175	93	107	4,687
虻 田	1960	50	79	43	21	120	55	…	…	2	10	195
	70	296	314	141	86	540	201	—	22	10	43	848
	80	1,134	1,173	673	279	1,655	1,125	80	84	87	133	3,339
	85	1,442	1,280	995	238	2,033	1,391	20	100	144	191	4,072
壮 瞥	1960	42	36	49	16	94	28	…	…	—	8	143
	70	269	241	82	51	395	167	6	11	3	25	657
	80	987	1,084	228	192	1,494	650	4	77	21	110	2,582
	85	1,020	1,354	230	187	1,488	908	12	81	32	134	2,876
大 滝	1960	7	14	13	7	10	9	…	…	1	9	40
	70	20	42	14	14	32	38	2	2	—	11	93
	80	120	119	25	25	156	70	—	16	8	24	312
	85	223	188	63	41	266	112	—	29	11	30	529

(資料) 表5に同じ。

注1) 有価証券は現金・預金を含む。

2) 外部出資は固定資産を含む。

3) 諸引当金は、貸倒引当金、特定引当金である。ただし60年度の引当金は不明。

4) 内部運用＝信用・共済事業負債－信用・共済事業資産。

菜の主産地形成を進めてきた。その際農協施設の投資も積極的に行われ、表8にみられるように固定資産が顕著に増大する。その資金調達のため、出資金の造成と積立金の増大がはかられほぼ自己資本によって固定資産投資が可能となっている。自己資本が不足する分については、制度資金（設備借入金）が借り入れられ、これによって自己資金＋設備借入金は固定資産を上回ることとなり、引当金を含めると80年時点で2.5億円の正味運転資金が形成され、これが事業資金として運用可能となっている。信用事業資金についてみると、貸付ではプロパーの長期貸付が多くこれは先の正味運転資金と定期貯金の一部（4.7億円）によって調達され、残りの定期貯金は預金に運用されているとみられる。

損益については、表9にあるように80年度の事業総利益で生産購買が第1位であり、販売事業が第2位を占めている。このことは安定的な農業生産の伸張をその背景としており、それがまた農家の出資金と貯金を増加させ、前述した農協の安定的資金循環を可能とさせていた。

豊浦農協も70年代以降、畜産を中心とした産地形成を図ってきた。しかしながらこの場合は固定資産の取得は61年の養豚センター以外余りなく70年代の増加は少なかった。にもかかわらず自己資本の造成が少ないため固定比率は90%を切っており、不足分は諸引当金の一部が充てられていたとみられる。事業資金については定期貯金が長期貸付金と預金に運用されているが、（各々5.3億円、12.6億円）、短期貸付金に運用すべき資金の調達が安定的に図られるような構造になく、例えば当座貯金＋短期借入金でやっと可能になるという不安定な状態にあった。

損益では、養豚が購販ともに農協全利用が行われるといった実績を背景に、両事業の収益が伸張する。しかしより特徴的なのは信用事業の比重が大きいことである。先の表5にあったようにこの間准組合員の獲得が積極的に行われており、その目的は生活購買を拡大させるとともに、貯金を吸収することである⁵⁾。これを預金、貸付に運用し借入金を少なく抑えていることが信用事業の収益を高めている。

虻田町農協は、地区外からの豆類の集荷に力をいれ、大型の選別・調整施

5) 農協事務所と店舗を70年に新築する。

表9 5 農協の経営収支

(単位:千円,%)

農協	年度	事業総利益						事業利益	購買事業収益	
		信用	共済	購買	販売	指導	合計		生産資材	生活物資
洞爺	1970	9,065 (14)	3,538 (5)	43,412 (69)	4,765 (7)	1,023 (1)	62,876	233	28,932 (65.7)	15,086 (34.3)
	80	30,103 (10)	22,300 (8)	162,262 (59)	41,967 (15)	-4,365 (-2)	274,318	9,414	99,327 (61.8)	61,481 (38.2)
	85	58,832 (20)	34,471 (11)	138,951 (46)	35,853 (12)	-5,416 (-2)	301,294	25,256	108,684 (63.0)	63,794 (34.0)
豊浦	1970	11,933 (19)	2,406 (3)	25,788 (42)	11,024 (18)	433 (0)	60,298	1,706	17,026 (57.2)	12,742 (42.8)
	80	50,542 (20)	18,899 (7)	143,892 (57)	28,546 (11)	-2,972 (-2)	248,656	2,479	74,165 (50.8)	71,882 (49.2)
	85	78,023 (28)	31,169 (11)	126,233 (45)	38,341 (14)	-3,443 (-1)	283,421	13,386	138,929 (68.8)	62,900 (31.2)
虻田	1970	3,858 (9)	1,857 (4)	15,292 (38)	20,285 (51)	1,547 (3)	39,758	1,983	10,101 (49.1)	10,465 (50.9)
	80	30,851 (15)	11,628 (5)	67,805 (33)	100,910 (49)	-7,975 (-4)	203,927	19,567	20,803 (23.8)	66,573 (76.2)
	85	28,682 (12)	23,707 (10)	78,924 (34)	105,986 (46)	-5,933 (-3)	232,584	36,366	28,109 (26.6)	77,470 (73.4)
壮瞥	1970	4,335 (9)	2,253 (4)	19,682 (41)	15,407 (32)	228 (0)	47,510	1,702	156,397 (67.9)	7,288 (32.1)
	80	24,947 (13)	15,734 (8)	102,158 (54)	34,631 (18)	1,104 (0)	186,670	-2,941	68,058 (63.6)	38,876 (36.4)
	85	38,186 (19)	29,940 (15)	88,338 (44)	37,249 (19)	730 (0)	201,208	12,010	73,160 (66.2)	37,384 (33.8)
大滝	1970	515 (6)	173 (2)	4,199 (53)	1,655 (20)	183 (2)	7,881	190	2,832 (68.4)	1,309 (31.6)
	80	5,314 (14)	2,305 (6)	20,482 (54)	4,960 (13)	651 (1)	37,397	-1,108	13,641 (64.9)	7,363 (35.1)
	85	5,570 (10)	4,582 (8)	32,514 (59)	6,166 (11)	1,037 (2)	54,890	-2,495	20,706 (54.2)	17,499 (45.8)

(資料) 表5に同じ。

注1) 事業総利益=事業収益-事業直接費。事業利益=事業総利益-事業管理費。

2) () 内は構成比。

設を装備したため、固定資産は洞爺と同様に急増する。特徴的なのはその調達資金となる自己資本において、剰余金を原資とする積立金の比重が大きいことである。組合員の営農とは相対的に独立した農協の事業体制はその自己資本構造にも反映されている。第2に特徴的なことは経済事業資産が20%という大きな比重を占めていることである。これはその6割をなす棚卸資産とりわけ販売品棚卸によるものであり、買取りされた豆類がその内容をなしている。このための資金調達は短期借入金によってなされ（預金のほとんどは、その担保となる）、したがって短期借入金（9.4億円）が短期貸付金（5.2億円）を大きく上回っている。結果的に貸付金総額とほぼ同じ借入金が存在するという借入金依存型の資金構造となっている。損益は、当然にも事業総利益の50%を販売事業が占めることとなっている。こうして損益構造も豆類の広域集荷を軸として構成されるという特異な構造を構築している。

壮瞥は、70年代前半まで米と豆を基盤に安定的な農協経営が維持されてきた。固定資本は自己資本と引当金で調達はしているが、事業量が少ないことに規定されて積立金は少ない。定期貯金は70年には多くが預金運用されているが、80年には減反と他方での野菜、果樹、畜産への転換により長期貸付金が増大し、貯金も貸付金への運用割合が増大する。

最後に大滝は財務規模が極めて小さく、いわば零細規模での均衡を保持している。固定資産が少ないため固定比率は100%を超え、長期貸付金もそのほとんどが制度資金であるため、貯金はほとんど預金運用されている。

2) 当面する経営問題

80年代に入り、減反政策の強化のみならず農畜産物価格が低迷するという農業情勢の全般的悪化の中で、農家経済が悪化し農家負債が販売高に比して増大し（表10）、負債問題が顕在化するとともに農協経営問題が発現する。農業関連事業である販売事業、生産購買事業の停滞、負債農家を中心とした貸付金の固定化、そして農協収支の悪化といった事態が、農協の経営構造の差異に応じて異なった様相を伴いつつ顕在化している。

洞爺村農協は最も安定的な事業・経営構造を有していたが、販売事業が停滞、減少しており、それに伴って生産購買も低下し、事業総利益は両者ともに減少している（表9）。また固定化負債農家が発生してきたため、長期貸付金が増大している。農協はこの間貯金吸収を積極的に拡大し、定期貯金を

表10 正組員一戸当りの負債と販売高

年 度	1975	1980	1984	1985					
				洞 爺	豊 浦	虻 田	壮 瞥	大 滝	地域内計
負 債 額 (A)	千円 2,778	5,226	7,457	9,210	8,057	8,104	5,549	2,759	7,359
同(含受託資金)(B)	千円 …	7,245	12,062	13,965	15,381	11,052	8,514	7,308	12,091
販 売 高 (C)	千円 3,984	7,032	8,220	7,917	10,085	16,880	4,762	4,615	8,683
比 率 (A/C)	% 71.0	74.3	90.7	116.3	79.9	48.0	116.5	59.8	84.5
(B/C)	% …	103.0	146.7	176.4	152.5	65.5	178.8	158.4	137.8

(資料) 表5に同じ。

(注) 負債額=農協貸付金÷正組員戸数。

5年間で4.7億円増加(24%増)させているが、このほとんどが長期貸付金に運用されている。

豊浦は豚価低迷により養豚農家の負債問題が深刻化しつつある。施設投資に借入れた制度資金の元利返済がこれに加わり、単年度での赤字が累増しそれが短期貸付金として累積しつつある。ここでも貯金吸収された分の多くはこの貸付金に充てられざるを得なくなっている。

虻田では、豆価格が低迷、不安定な中で販売事業が停滞し事業総利益も低下している。この間増加した貯金も、長期貸付の増大と棚卸資産の増大に運用されることとなり、信用事業の総利益が低下するという結果をまねいている。

壮瞥では、負債問題が深刻化する中で、プロパー貸付けが増大し、その固定化が起こってきている。そして85年度にはそのうち5千万円を貯金の取り崩しによって回収するという事態に至り、職員の賃金も据え置きという状態にある。

以上のように農協によって、農家経済の悪化が農協事業、経営に反映される過程は異なるとはいえ、農協経営問題として発現してきている。これは交易条件の悪化が基本的な原因であることは明らかである。しかしながら、これらの農協の中で最も安定的と目された洞爺村農協でさえ、固定化負債農家の発生が農協経営を圧迫している状況がみられ、1972年の有珠山噴火による降灰被害と負債の増大というこの地域特有の要因の影響も軽視出来ない。いづれにせよ、こうした全般的な農協経営問題の発生が、今回の広域合併の背

景になっていることは確かである。

5. 小括と展望

地域農業の現状について分析した結果、各農協管内の農業構成はその立地条件の複雑さを反映して、水稻、野菜、果樹、畜産、酪農などが小規模な町村内に存在し、町村内での地域特化が指摘できるが、5町村を一括した地域として捉えると、町村を越えたいくつかの農業地帯の形成がみられた。したがってこの地域の農業を町村単位で断片的に捉えるよりも、全体を一括して複合的農業構成をとっていると捉えることによって、農協合併の合理性の一つの根拠を見いだすことが出来よう。

この点は農業の展開に対応した農協の事業展開をみるとより一層明らかとなる。各農協管内に多様に農業が構成されていながらも、現行の農協はそれらをすべて網羅するような事業展開をしていない。現在の農協が事業体として小規模であるため、職員配置のうえからもすべての農畜産物の販売体制をとることは困難だったのである。しかしそれだけに各農協は各々の戦略に基づいてそれぞれ特徴的な農業再編、事業展開を遂げてきたという一面を持ち合わせていた。各農協の特化された事業体制は虻田町農協の豆類販売に典型的にみられるように現行の町村の範囲を越えて事業を展開することが可能な程の力量をもっている。こうした機能が統括されることによって、現在は農協の指導、販売の対象外となっている生産部面を、互いに補完しあうことが可能になる。このことは、これまで農協事業に結びつかなかった個々の農協におけるマイナーな生産部面を農協事業の対象に組み込むこととなり、単なる5農協の合計以上の事業量の拡大をもたらすだろう。

農協経営の面では、それぞれの農協の力量のちがいが、主要作物のちがいを反映した多様なあらわれ方をしながらも、その逼迫の仕方において共通性がみられる。そしてこのことが、5農協が一致して合併に動いた最大ではないが重要な要因ではあった。合併は、いわゆるスケール・メリットの発動によって、経営コストの引下げに結びつくであろう。しかし、合併の目的がこの点に置かれるだけでは、農協合併がむしろ地域農業の縮小再編を促進する要因ともなりかねないことに留意すべきである。

胆振西部5農協の場合は、合併が農協経営の合理化だけでなく、地域農業

の一層の発展と組合員農家経済の向上に積極的に貢献しうる要素を数多く含むものであることを、以上の分析から結論することができる。それがどのようにして現実化していくか、今後の展開を追跡調査していくことを期して、第1報とする。